

ニッセイ インターネットアンケート

～「夏のボーナス」について～

日本生命保険相互会社（社長：清水博）は、「ずっともっとサービス」のサンクスマイルメニューの一つとして、ホームページ (<http://www.nissay.co.jp>) 内の「ご契約者さま専用サービス」にて、「夏のボーナス」に関するアンケートを実施いたしました。

《アンケート概要》

- 実施期間：2022年6月1日（水）～6月16日（木）
- 実施方法：インターネットアンケート（「ずっともっとサービス」のサンクスマイルメニュー）
- 回答者数：12,160名（男性：6,155名、女性：5,856名、その他：47名、未回答：102名）

＜年代別回答者数＞

[名]

年代	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～	合計
男性	413	782	1,180	1,872	1,245	663	6,155
女性	538	906	1,124	1,644	1,000	644	5,856
合計	954	1,694	2,313	3,531	2,252	1,314	
占率	7.8%	13.9%	18.9%	28.9%	18.5%	10.7%	

《アンケート結果のポイント》

ポイント①

質問 1～6

【夏のボーナスについて】

- 平均支給額は約58万円となり、昨年と比べて約1.6万円増加した。
- 支給額が「昨年と比較して増えた」方の割合は15.2%となり、昨年と比べて増加した。
- 支給額が昨年と比較して「増えた」額が最も多い都道府県は「大分県」で増え幅は16.5万円となった。

ポイント②

質問 7～9

【世帯支出について】

- 昨年度との世帯支出を比較すると、「増えた」と回答した方が、17.8%から35.3%と増加した。
- 増えた支出の最多は「食費」で34.6%、次いで「光熱・水道費」が28.7%、減った支出の最多は「レジャー費」で30.5%となった。
- 「光熱・水道費」は、昨年度と比べて17.7ポイント増加した。

ポイント③

質問 10～11

【夏季休暇について】

- 夏季休暇の予定は昨年に引き続き、「自宅・自宅周辺で過ごす」が最も多く31.3%となり、次いで「見通しが立っていない」となった。
- 昨年度に比べて、「国内旅行」と回答した方は約2.4倍になった。
- 「見通しが立っていない」と回答した方の理由は、「夏季休暇の取得予定が立っていないため」が34.1%と最も多く、「新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立っていないため」が昨年より順位を下げ31.8%となった。

【夏のボーナスについて】

質問1～6について<無職、専業主婦（主夫）、自営業、公務員、パート・アルバイト、学生除き>で集計

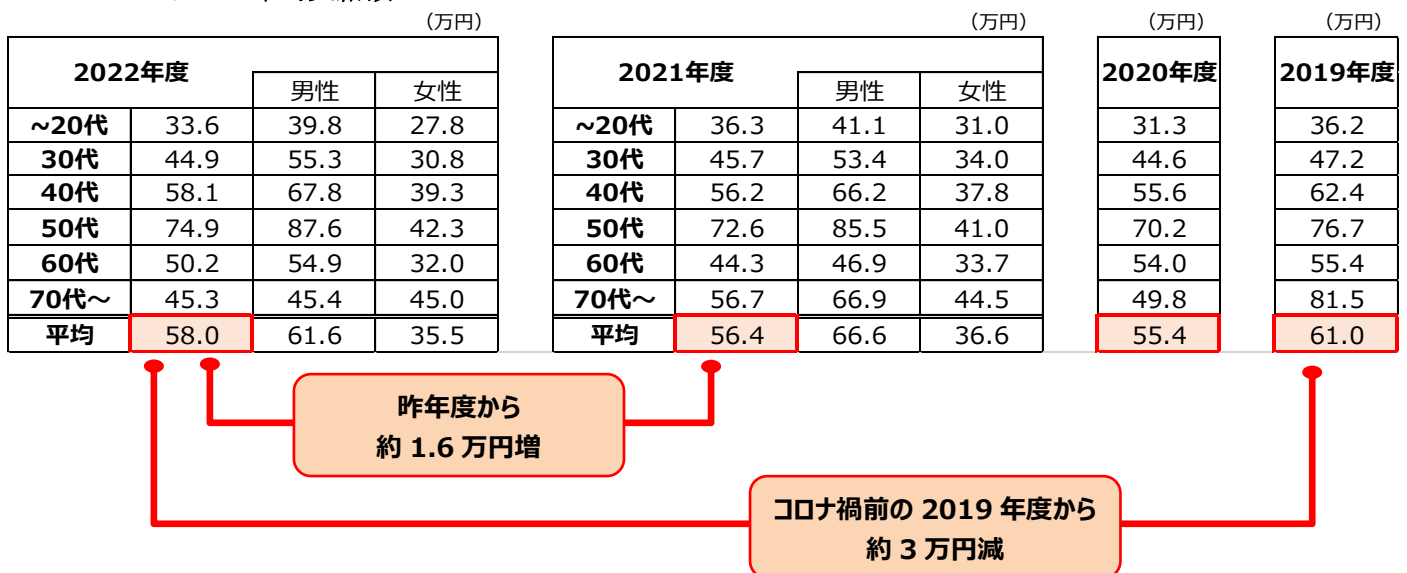
質問1 ボーナスの支給額はいくらでしたか？（回答者数：4,445名）

質問2 支給額は昨年と比較して増えましたか？減りましたか？（回答者数：4,586名）

質問3 支給額は予想と比べてどうでしたか？（回答者数：4,193名）

- ボーナスの平均支給額は約58万円となり、昨年と比べて約1.6万円増加した。
- ボーナスの支給額が昨年と比較して「増えた」と回答した方の割合は15.2%となり、昨年と比べて2.5ポイント増加した。
- 支給額が「予想より少ない」と回答した方の割合は19.6%となり、昨年と比べて5.3ポイント減少した。

■ボーナスの平均支給額



■ボーナスの支給額は昨年と比較して増えたか

	(%)			
	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
増えた	15.2	12.7	7.5	13.4
減った	20.6	27.6	30.1	14.3
変わらない	64.3	59.7	62.4	72.3

コロナ禍の2020年度から「増えた」割合は増加し続けている

■ボーナスの支給額は予想と比べてどうだったか

(%)

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
多い	5.3	5.1	4.0	4.1
少ない	19.6	24.9	26.6	19.6
予想通り	75.1	70.0	69.4	76.3

コロナ禍の2020年度から「予想より少ない」と回答した方は年々減少し続けている

■昨年と比べて金額が増えた都道府県

(万円)

順位	都道府県名	増えた額
1位	大分県	16.5
2位	石川県	13.3
3位	愛媛県	12.6
4位	岐阜県	10.4
5位	山形県	10.1

※海外を除く

質問4 ボーナスが減ったことで諦めたものや予定はありましたか？ (回答者数：856名)

■ボーナスが減ったことで諦めたもの・予定

2022年度 (%)

順位	内容	占率
1位	買い物 (自分の欲しいもの)	25.7
2位	国内旅行 (宿泊あり)	10.6
3位	趣味	10.6
4位	生活費の補てん	7.9
5位	外食	5.1

2021年度 (%)

順位	内容	占率
1位	買い物 (自分の好きなもの)	14.1
2位	国内旅行 (宿泊あり)	14.1
3位	生活費の補てん	6.7
4位	外食	6.4
5位	海外旅行	5.9

- ・昨年度と比べて、「買い物 (自分の欲しいもの)」を諦めたと回答した方が大幅に増加した
- ・昨年度と比べて、「国内旅行」を諦めたと回答した方の割合は減少した
- ・今年度から選択肢として追加した「趣味」は第3位となった

質問 5 ボーナス全額の何割を、貯蓄・資産形成に回しますか？（回答者数：2,967名）

質問 6 貯蓄・資産形成以外で主に何に使いますか？（回答者数：3,541名）

- ボーナスを貯蓄・資産形成に「回さない」方は 24.6 %となり、昨年度とほぼ同等の割合となった。
- 貯蓄・資産形成以外の用途では、「生活費の補てん」が3年連続1位で 19.7%となった。
- 「国内旅行」の割合は昨年度と比べて大幅に増加した。

■貯蓄・資産形成に回す割合

2022年度

(%)

	全体	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～
回さない	24.6	23.3	25.0	22.8	22.4	37.3	43.8
1～2割未満	16.0	15.7	17.5	16.2	17.2	9.4	0.0
2～4割未満	14.1	21.6	14.4	14.7	12.7	8.7	6.3
4～6割未満	15.0	14.8	13.9	15.1	16.0	13.0	25.0
6～8割未満	10.9	11.5	11.5	12.6	10.1	8.3	0.0
8～10割未満	10.5	8.2	8.2	10.9	11.5	12.7	12.5
10割（全額）	8.9	4.9	9.4	7.6	10.2	10.5	12.5

2021年度

(%)

	全体	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～
回さない	25.8	26.0	24.2	23.3	24.9	38.8	45.8
1～2割未満	14.2	18.8	13.7	13.5	14.4	12.1	12.5
2～4割未満	14.1	17.7	15.3	14.8	13.2	8.5	8.3
4～6割未満	15.0	13.1	15.3	16.5	15.4	11.7	8.3
6～8割未満	9.1	10.5	9.1	9.3	8.8	8.1	4.2
8～10割未満	10.5	7.2	11.1	9.8	12.4	7.8	12.5
10割（全額）	11.2	6.7	11.3	12.8	10.9	13.0	8.3

■貯蓄・資産形成以外の使い道

2022年度 (%)

順位	内容	占率
1位	生活費の補てん	19.7
2位	国内旅行（宿泊あり）	16.0
3位	買い物（自分の欲しいもの）	14.2
4位	ローンの返済	8.7
5位	趣味	8.5

2021年度 (%)

順位	内容	占率
1位	生活費の補てん	26.2
2位	買い物（自分の欲しいもの）	19.8
3位	ローンの返済	9.8
4位	国内旅行（宿泊あり）	8.0
5位	教育費の補てん	5.9

2020年度 (%)

順位	内容	占率
1位	生活費の補てん	28.1
2位	買い物（自分の欲しいもの）	14.6
3位	国内旅行（宿泊あり）	7.8
4位	ローンの返済	6.4
5位	近場のレジャー（日帰り）	5.3

2019年度 (%)

順位	内容	占率
1位	国内旅行（宿泊あり）	19.5
2位	生活費の補てん	18.8
3位	買い物（自分の欲しいもの）	18.1
4位	海外旅行	10.4
5位	ローンの返済	7.2

- ・2020年度から3年連続で「生活費の補てん」が第1位となり、割合を比べると昨年度の26.2%から19.7%へ減少した
- ・2019年度から順位が落ちていた「国内旅行」は今年度第2位となり、割合を比べると昨年度の8.0%から16.0%へ増加した

<ニッセイ基礎研究所 総合政策研究部 チーフエコノミスト 矢嶋康次やじまやすひでのコメント>



コロナ禍も3年目に突入しましたが、ボーナスの平均支給額はコロナ前の水準に戻っておらず、貯蓄・資産形成以外の使い道として「生活費の補てん」が1位と厳しい状況が続いています。諸外国と比較して、日本はコロナ禍直後のGDPの落ち込みは比較的抑えられましたが、その後の回復が遅れています。この結果は、その表れかもしれません。

それでも、「生活費の補てん」の占率の減少や、「国内旅行（宿泊あり）」の割合の増加のように、昨年までからの変化もみられます。現在のところ、感染状況は比較的落ち着いており、行動制限も出ていません。また、Withコロナの考え方も浸透しつつあります。そのような変化が、ボーナスの使い道に対しても影響を与えているのかもしれません。

【世帯支出について】

- 質問7 昨年度と比較して、ひと月当たりの世帯支出に増減はありましたか？（回答者数：7,389名）
 質問8 どのような支出が増えましたか？（回答者数：4,970名）
 質問9 どのような支出が減りましたか？（回答者数：1,520名）

- 昨年度との世帯支出を比較すると、「増えた」と回答した方が、17.8%から35.3%へ増加した。
 ○増えた支出の最多は「食費」で34.6%、次いで「光熱・水道費」が28.7%、減った支出の最多は「レジャー費」で30.5%となった。
 ○「光熱・水道費」は、昨年度と比べて17.7ポイント増加した。

■昨年度と比較した世帯支出（ひと月当たり）の増減

2022年度								2021年度	2020年度
	全体	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～	全体	全体
増えた	35.3	34.6	39.2	40.7	33.0	31.1	28.6	17.8	25.0
減った	11.0	9.1	9.1	10.6	13.2	10.5	9.9	16.2	19.6
変わらない	53.7	56.3	51.8	48.7	53.9	58.3	61.5	66.1	55.4

世帯支出が「増えた」割合は、昨年度に比べて増えている

■昨年度と比べて「増えた」支出

全体 (%)

順位	内容	占率
1位	食費	34.6
2位	光熱・水道費	28.7
3位	日用品（備蓄品）購入費	6.6
4位	教養娯楽費	5.2
5位	レジャー費	3.5

配偶者あり (%)

順位	内容	占率
1位	食費	35.8
2位	光熱・水道費	29.7
3位	日用品（備蓄品）購入費	6.4
4位	教養娯楽費	6.1
5位	レジャー費	3.5

配偶者なし (%)

順位	内容	占率
1位	食費	32.4
2位	光熱・水道費	26.4
3位	日用品（備蓄品）購入費	7.0
4位	レジャー費	3.7
5位	通信費	3.4

子育て世帯 (%)

順位	内容	占率
1位	食費	35.5
2位	光熱・水道費	24.9
3位	教養娯楽費	10.7
4位	日用品（備蓄品）購入費	7.9
5位	レジャー費	2.6

※扶養対象のお子様ありと回答した方を「子育て世帯」と表記

昨年度に引き続き、全体の約3分の1が「食費」が増えたと回答した

■昨年度と比べて「減った」支出

全体

(%)

順位	内容	占率
1位	レジャー費	30.5
2位	交際費	14.6
3位	お小遣い	9.8
4位	食費	8.1
5位	被服および履物費	7.7

配偶者あり

(%)

順位	内容	占率
1位	レジャー費	33.3
2位	交際費	15.1
3位	お小遣い	10.0
4位	被服および履物費	7.4
5位	食費	7.0

配偶者なし

(%)

順位	内容	占率
1位	レジャー費	24.8
2位	交際費	13.9
3位	食費	10.2
4位	お小遣い	9.5
5位	被服および履物費	8.2

子育て世帯

(%)

順位	内容	占率
1位	レジャー費	32.7
2位	交際費	15.4
3位	お小遣い	11.0
4位	食費	6.4
5位	被服および履物費	6.0

※扶養対象のお子様ありと回答した方を「子育て世帯」と表記

昨年度に引き続き、全体の約 3 分の 1 が「レジャー費」が減ったと回答した

<ニッセイ基礎研究所 総合政策研究部 チーフエコノミスト ^{やじまやすひで} 矢嶋康次のコメント>

昨年度に比べ、「光熱・水道費」が「増えた」と回答する人が大きく増加しています。昨年から続く燃料価格の上昇や、ロシアのウクライナ侵略の影響で供給不安が高まったことで、光熱費の高騰は一層進みました。このことが家計にも影響を及ぼしていると考えられます。

また、原材料価格の高騰や円安の影響を受け、多くの食品の値上がりも進んでいます。政府は企業に賃上げを促していますが、物価上昇率の急速な高まりから、家計の負担感は増しているのが現状なのかもしれません。

【夏季休暇の過ごし方】

質問 10 今年の夏季休暇は何をして過ごす予定ですか？（回答者数：9,056名）

質問 11 <質問 10 で「見通しが立っていない」を選択した方への質問>

見通しが立っていない理由はなんですか？（回答者数：2,690名）

- 夏季休暇の予定は昨年に引き続き、「自宅・自宅周辺で過ごす」が最も多く 31.3%となり、次いで「見通しが立っていない」となった。
- 昨年度に比べて、「国内旅行」と回答した方は約 2.4 倍になった。
- 「見通しが立っていない」と回答した方の理由は「夏季休暇の取得予定が立っていないため」が 34.1%と最も多く、「新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立っていないため」と回答した方が昨年の 68.9%から半分以下の 31.8%となった。

■今年の夏季休暇は何をして過ごす予定か

2022年度 (%)

順位	内容	占率
1位	自宅・自宅周辺で過ごす	31.3
2位	見通しが立っていない	29.9
3位	国内旅行（宿泊あり）	14.2
4位	帰省	9.1
5位	近場のレジャー（日帰り）	7.6
6位	海外旅行	1.0

2021年度 (%)

順位	内容	占率
1位	自宅・自宅周辺で過ごす	41.2
2位	見通しが立っていない	33.4
3位	近場のレジャー（日帰り）	6.0
4位	国内旅行（宿泊あり）	5.8
5位	海外旅行	1.1

2020年度 (%)

順位	内容	占率
1位	見通しが立っていない	39.8
2位	自宅・自宅周辺で過ごす	33.9
3位	国内旅行（宿泊あり）	7.4
4位	近場のレジャー（日帰り）	7.3
5位	海外旅行	1.0

■見通しが立っていない理由

2022年度 (%)

順位	内容	占率
1位	夏季休暇の取得予定が立っていないため	34.1
2位	新型コロナウイルスの収束の見通しが立っていないため	31.8
3位	金銭的な余裕がないため	20.7

2021年度 (%)

順位	内容	占率
1位	新型コロナウイルスの収束の見通しが立っていないため	68.9
2位	金銭的な余裕がないため	11.6
3位	夏季休暇の取得予定が立っていないため	10.6

<ニッセイ基礎研究所 総合政策研究部 チーフエコノミスト やじまやすひで 矢嶋康次のコメント>

昨年に比べ、「国内旅行（宿泊あり）」という回答割合が大きく増加しています。コロナを警戒しつつも社会経済活動の再開を進める With コロナの流れが広がりつつあるのかもしれませんが。

今後も一定の新規感染者が見込まれます。しかし、緊急事態宣言などの行動制限や米国の急速な景気後退などの景気の押し下げ要因がなければ、これまで積みあがってきた貯蓄の取り崩しによる「リベンジ消費」が期待できるのではないのでしょうか。政府は国内旅行について、全国を対象とした新たな需要喚起策を予定しており、宿泊業や観光業の活性化に寄与することが期待されます。

以上